

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,179	流 動 負 債	59,716
現 金 及 び 預 金	3,939	買 掛 金	11,586
受 取 手 形	389	短 期 借 入 金	41,634
売 掛 金	10,467	リ ー ス 債 務	178
製 品	4,379	未 払 金	4,643
原 材 料	589	未 払 費 用	1,289
仕 掛 品	51	未 払 法 人 税 等	106
貯 蔵 品	54	前 受 金	4
前 渡 金	1	預 り 金	161
前 払 費 用	178	製 品 保 証 引 当 金	67
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	332	そ の 他	43
未 収 入 金	2,550	固 定 負 債	11,420
立 替 金	3,206	リ ー ス 債 務	39
そ の 他	44	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,027
貸 倒 引 当 金	△ 7	繰 延 税 金 負 債	40
固 定 資 産	83,530	退 職 給 付 引 当 金	9,252
有 形 固 定 資 産	12,420	そ の 他	59
建 物	2,858		
構 築 物	57	負 債 合 計	71,137
機 械 装 置	94	(純 資 産 の 部)	
車 両 運 搬 具	33	株 主 資 本	35,509
工 具 器 具 備 品	196	資 本 金	22,059
土 地	9,173	資 本 剰 余 金	5,388
建 設 仮 勘 定	5	資 本 準 備 金	5,376
無 形 固 定 資 産	1,978	そ の 他 資 本 剰 余 金	11
ソ フ ト ウ ェ ア	1,941	利 益 剰 余 金	8,061
そ の 他	36	利 益 準 備 金	138
投 資 そ の 他 の 資 産	69,132	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,923
投 資 有 価 証 券	1,676	繰 越 利 益 剰 余 金	7,923
関 係 会 社 株 式	43,682	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,064
出 資 金	1	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	109
関 係 会 社 出 資 金	2,386	土 地 再 評 価 差 額 金	2,954
長 期 貸 付 金	52		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	21,500	純 資 産 合 計	38,573
長 期 前 払 費 用	544	負 債 純 資 産 合 計	109,710
敷 金 及 び 保 証 金	270		
そ の 他	36		
貸 倒 引 当 金	△ 52		
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金	△ 965		
資 産 合 計	109,710		

(注)金額の百万円未満は切り捨てています。以降同様です。

損 益 計 算 書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		92,435
売 上 原 価		81,996
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,439
営 業 利 益		7,477
営 業 外 収 益		2,961
受 取 利 息	433	
受 取 配 当 金	908	
受 取 賃 貸 料	117	
為 替 差 益	365	
受 取 保 険 配 当 金	107	
投 資 有 価 証 券 割 当 益	137	
雑 収 入	154	2,224
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	865	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	88	
売 上 割 引	11	
支 払 生 命 保 険 料	112	
サ ー ビ ス 費	29	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	312	
特 許 料 調 整 額	118	
雑 支 出	71	1,610
経 常 利 益		3,575
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1	
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	773	
特 許 権 使 用 許 諾 料	58	834
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	
固 定 資 産 除 却 損	3	
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	201	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	19	
災 害 に よ る 損 失	11	
抛 点 統 廃 合 費 用	1	240
税 引 前 当 期 純 利 益		4,169
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	834	
法 人 税 等 調 整 額	1	836
当 期 純 利 益		3,333

注記事項

重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっています。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品及び原材料は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	3～65年
機械装置	4～8年
工具器具備品	2～20年
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。
 - ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。
- (5) 繰延資産の処理方法
株式交付費については、支出時に全額費用処理しています。
- (6) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
 - ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しています。
数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。
 - ③関係会社投資損失引当金
関係会社の投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しています。
 - ④製品保証引当金
販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。
- (7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (8) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (9) ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっています。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りです。
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
 - ③ヘッジ方針
輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。
取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(10) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(11) 連結納税制度の適用

当社は完全親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

(12) 会計方針の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微です。

②繰延資産の処理方法

株式交付費については、従来、3年間の定額法により償却をしていましたが、完全親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社で会計処理の方法を見直した結果、当事業年度より支出時に全額を費用処理する方法に変更しました。この変更による損益への影響は軽微です。

(13) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度における「為替差益」の金額は108百万円です。

貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,868 百万円

(2) 株券等貸借取引

投資有価証券には、株券等貸借取引に伴う貸付有価証券が618百万円含まれており、その担保として受け入れた金額481百万円を短期借入金として計上しています。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 10,677 百万円

長期金銭債権 21,502 百万円

短期金銭債務 16,075 百万円

(4) 取締役に対する金銭債権及び債務

長期金銭債務 39 百万円

(5) 債務保証

①借入金等に対する債務保証

(関係会社)

Kenwood Electronics Belgium N.V. 37 百万円

(321 千Euro)

株式会社山形ケンウッド 256 百万円

株式会社ケンウッド・ジオビット 1,462 百万円

合 計 1,757 百万円

(その他)

Kenwood Electronics 275 百万円

Technologies (M) Sdn. Bhd. (10,000 千M\$)

株式会社長野ケンウッド 42 百万円

合 計 317 百万円

②借入金等に対する債務保証予約残高

(関係会社)

Kenwood Electronics Europe B.V. 10 百万円

(88 千Euro)

Kenwood Electronics Gulf Fze 24 百万円

(298 千US\$)

合 計 35 百万円

(6) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物 2,407 百万円

土地 9,173 百万円

合計 11,581 百万円

②担保に係る債務

短期借入金 36,252 百万円

(7) 財務制限条項

当事業年度末の主要な借入金にかかる金融機関との契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ① 平成23年3月期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 平成23年3月期の末日における単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。
- ④ 平成23年3月期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。
- ⑤ JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社について平成23年3月期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失とさせないこと。

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金3,159百万円(当事業年度末現在2,954百万円)、土地再評価に係る繰延税金負債2,287百万円(当事業年度末現在2,027百万円)を計上しています。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	3,983 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	8,965 百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△3,147 百万円

税効果会計関係

繰延税金資産の発生主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等ですが、全額評価性引当金(18,769百万円)を計上しています。又、繰延税金負債の発生主な原因は、関係会社株式認定損です。

関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)	科目	期末残高(注)
親会社	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0	持株会社	利息の受取(注)	414	関係会社長期貸付金	21,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社に対する資金の貸付利息については、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れていません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)-③	科目	期末残高(注1)-③
子会社	Kenwood U.S.A. Corporation	所有 直接 100.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注1)-①	25,767	売掛金	1,048
				資金の返済(注1)-④	427	短期借入金	1,247
				関係会社投資損失引当金戻入益	773	関係会社投資損失引当金	378
子会社	Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.	所有 直接 100.0	当社製品の生産 役員の兼任	当社製品の購入(注1)-②	11,679	買掛金	1,276
子会社	株式会社ケンウッド・ジオビット	所有 直接 100.0		債務保証(注2)	1,462	—	—
関連会社	J&Kカーエレクトロニクス株式会社	所有 直接 46.1	当社製品の生産 役員の兼任	当社製品の購入(注1)-②	58,914	立替金 買掛金	2,202 7,833

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しています。
- ② 当社製品の購入価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しています。
- ③ 取引金額には消費税等は含まれていません。期末残高には消費税等は含まれています。
- ④ 資金の返済額は前事業年度末と、当事業年度末における借入金の差額を記載しています。また、資金の借入利息については市場金利を勘案して決定しています。

(注2) 保証料の受取はありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	105円 16銭
1株当たり当期純利益金額	9円 09銭